

2014年2月5日

コモンズ30ファンドを保有している皆さまへ

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長 伊井哲朗

【特別レポート】2月4日の日本株市場と「コモンズ30ファンド」について

1. 昨日の日本株市場および「コモンズ30ファンド」の基準価額の動き

昨日（2014年2月4日）は日本株市場が急落、また、弊社の「コモンズ30ファンド」の基準価額も▲4.84%となりました。主な日本株関連の株価指数の昨日の下落率は以下の通りです。なお、ご参考までにザ・2020ビジョンの下落率も記載しました。

○2月4日の各指標の騰落率

東証株価指数（TOPIX）	▲4.77%
東証第二部株価指数	▲3.40%
日経平均株価	▲4.18%
TOPIX Small	▲5.75%
東証マザーズ指数	▲9.95%
東証 JASDAQ インデックス	▲4.54%
JPX NIKKEI 400	▲4.66%
ザ・2020 ビジョン	▲5.30%

2. 市場急落の背景

昨日の大幅な下げにもつながった年初からの株式市場の調整は、昨年末にかけて9連騰した日経平均株価を含め世界の株式市場が急騰した反動が主因と考えています。また、①米国主導の緩やかな世界景気回復（IMFも世界経済見通しを上方修正しました）、②新興国よりも先進国に投資妙味、③円安トレンドの継続、④好調が継続される国内企業業績、⑤2014年の日経平均株価見通しの多くが18000円程度など投資環境に関して、かなり楽観的な見通しに偏っていたことの反動とも言えます。つまり、今回の調整は新たなリスク要因が大きく顕在化しての現象ではなく、あくまでも需給関係による調整と考えています。

勿論、リスク要因としては、①アルゼンチンを発端とした新興国の通貨危機、②米国経済とFRB（連邦準備制度理事会）の量的金融緩和の縮小ペースに対する不安、③中国経済及び同国シャドーバンキング問題に対する懸念、④アベノミクスにおける成長戦略の期待低下などがあげられます。株式市場の急落により、こうした不安が台頭してきている状況です。相場の格言にある「相場は悲観の中に生まれ、懐疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、幸福感の中で消えていく」のサイクルで言えば、昨年末でサイクルが一巡し振り出しに戻ったところと考えています。

3. 「コモンズ 30 ファンド」の基準価額下落の要因

今回の相場の急落が主に需給要因とすると、その主役は外国人投資家であり、先物を中心としたヘッジファンドとみられています。既に外国人投資家は、年初から1月第3週までに先物を含め1兆円以上の売り越しとなっています。「コモンズ 30 ファンド」においても、こうした外国人投資家の売り圧力の大きな銘柄、リスクオフに伴う円高の影響が大きな銘柄、新興国経済悪化の影響を受ける銘柄などの値下がりが大きくなりました。

4. 「コモンズ 30 ファンド」の対応

「コモンズ 30 ファンド」の5年間の実績を見ますと、市場全体が大幅に上昇する局面よりも、相場がこう着状況になったり、下落相場になった方が特長を発揮してきました。例えば、先月1カ月をみても、日経平均株価が▲8.45%、TOPIX（東証株価指数）▲6.27%、コモンズ 30 ファンド▲2.46%となりました。コモンズ 30 ファンドでは、企業を取り巻く環境（経済・政治、市場の変動など）が変化しても、自らが「進化」することでそうした外部環境の変化も乗り越えられる「強い企業」に投資しています。さらに、株式市場の変調を察知したときには保守的に株式組み入れ比率を低下させ現金比率を上げることにより、リスクを回避する手段を講じています。市場が楽観ムードであった昨年末も現金比率を23%程度まで引き上げ、1月の下落局面では丁寧な押し目買いを行い、現金比率を17%程度まで下げて株式の組み入れ比率を徐々に上げていきました。2月に入ってから急落局面でも、この押し目買いスタンスを継続しています。

昨日急落した市場を観察すると、売買代金が大きく増加、信用取引の評価損率や追証件数などが過去の底入れ時に近いレベルになるなど、下値を固める動きに入りつつあると考えています。ただ、日経平均株価の200日移動平均線を割り込んだ相場の回復には、少々時間が必要です。

コモンズのお客さまの7割近くの方々は、淡々と積立投資をされていますので、こうした相場はむしろ歓迎されている方も少なくないでしょう。私たちも、「価値ある企業」の「株価」が安くなってきた現状は大歓迎です。今年は、昨年と違い何度もヒヤットとする場面があると思いますが、日々、私たちが投資対象とする「進化を続ける強い企業」は、逞しさを強めています。コモンズ 30 ファンドでは、こうした投資先企業と長期的に資産形成をされる「お仲間」に支えられ、どんな環境下でもしっかりとした成果につなげていきたいと考えています。今後もどうぞ、コモンズ 30 ファンドにご期待ください。

引き続き、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長兼最高投資責任者 伊井哲朗

◆コモンズ 30 ファンドの費用について

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年 1.2075% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、運用実績における基準価額は、信託報酬控除後のものです。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の 0.105% (消費税込) を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※2014年4月1日以降、税率等が変更となります。

◆コモンズ 30 ファンドのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第2061号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-4-5
平河町 K ビル 5 階



2014年2月5日

コモンズ 30 ファンドを保有している皆さまへ

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長 伊井哲朗

【特別レポート】2月4日の日本株市場と「コモンズ 30 ファンド」について

1. 昨日の日本株市場および「コモンズ 30 ファンド」の基準価額の動き

昨日（2014年2月4日）は日本株市場が急落、また、弊社の「コモンズ 30 ファンド」の基準価額も▲4.84%となりました。主な日本株関連の株価指数の昨日の下落率は以下の通りです。なお、ご参考までにザ・2020 ビジョンの下落率も記載しました。

○2月4日の各指標の騰落率

東証株価指数 (TOPIX)	▲4.77%
東証第二部株価指数	▲3.40%
日経平均株価	▲4.18%
TOPIX Small	▲5.75%
東証マザーズ指数	▲9.95%
東証 JASDAQ インデックス	▲4.54%
JPX NIKKEI 400	▲4.66%
ザ・2020 ビジョン	▲5.30%

2. 市場急落の背景

昨日の大幅な下げにもつながった年初からの株式市場の調整は、昨年末にかけて9連騰した日経平均株価を含め世界の株式市場が急騰した反動が主因と考えています。また、①米国主導の緩やかな世界景気回復（IMFも世界経済見通しを上方修正しました）、②新興国よりも先進国に投資妙味、③円安トレンドの継続、④好調が継続される国内企業業績、⑤2014年の日経平均株価見通しの多くが18000円程度など投資環境に関して、かなり楽観的な見通しに偏っていたことの反動とも言えます。つまり、今回の調整は新たなリスク要因が大きく顕在化しての現象ではなく、あくまでも需給関係による調整と考えています。

勿論、リスク要因としては、①アルゼンチンを発端とした新興国の通貨危機、②米国経済とFRB（連邦準備制度理事会）の量的金融緩和の縮小ペースに対する不安、③中国経済及び同国シャドーバンキング問題に対する懸念、④アベノミクスにおける成長戦略の期待低下などがあげられます。株式市場の急落により、こうした不安が台頭してきている状況です。相場の格言にある「相場は悲観の中に生まれ、懐疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、幸福感の中で消えていく」のサイクルで言えば、昨年末でサイクルが一巡し振り出しに戻ったところと考えています。

3. 「コモンズ 30 ファンド」の基準価額下落の要因

今回の相場の急落が主に需給要因とすると、その主役は外国人投資家であり、先物を中心としたヘッジファンドとみられています。既に外国人投資家は、年初から1月第3週までに先物を含め1兆円以上の売り越しとなっています。「コモンズ 30 ファンド」においても、こうした外国人投資家の売り圧力の大きな銘柄、リスクオフに伴う円高の影響が大きな銘柄、新興国経済悪化の影響を受ける銘柄などの値下がりが大きくなりました。

4. 「コモンズ 30 ファンド」の対応

「コモンズ 30 ファンド」の5年間の実績を見ますと、市場全体が大幅に上昇する局面よりも、相場がこう着状況になったり、下落相場になった方が特長を発揮してきました。例えば、先月1カ月をみても、日経平均株価が▲8.45%、TOPIX（東証株価指数）▲6.27%、コモンズ 30 ファンド▲2.46%となりました。コモンズ 30 ファンドでは、企業を取り巻く環境（経済・政治、市場の変動など）が変化しても、自らが「進化」することでそうした外部環境の変化も乗り越えられる「強い企業」に投資しています。さらに、株式市場の変調を察知したときには保守的に株式組み入れ比率を低下させ現金比率を上げることにより、リスクを回避する手段を講じています。市場が楽観ムードであった昨年末も現金比率を23%程度まで引き上げ、1月の下落局面では丁寧な押し目買いを行い、現金比率を17%程度まで下げて株式の組み入れ比率を徐々に上げていきました。2月に入ってからの急落局面でも、この押し目買いスタンスを継続しています。

昨日急落した市場を観察すると、売買代金が大きく増加、信用取引の評価損率や追証件数などが過去の底入れ時に近いレベルになるなど、下値を固める動きに入りつつあると考えています。ただ、日経平均株価の200日移動平均線を割り込んだ相場の回復には、少々時間が必要です。

コモンズのお客さまの7割近くの方々は、淡々と積立投資をされていますので、こうした相場はむしろ歓迎されている方も少なくないでしょう。私たちも、「価値ある企業」の「株価」が安くなってきた現状は大歓迎です。今年は、昨年と違い何度もヒヤッとする場面があると思いますが、日々、私たちが投資対象とする「進化を続ける強い企業」は、逞しさを強めています。コモンズ 30 ファンドでは、こうした投資先企業と長期的に資産形成をされる「お仲間」に支えられ、どんな環境下でもしっかりとした成果につなげていきたいと考えています。今後もどうぞ、コモンズ 30 ファンドにご期待ください。

引き続き、よろしく願いいたします。

代表取締役社長兼最高投資責任者 伊井哲朗

◆コモンズ 30 ファンドの費用について

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年 1.2075% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、運用実績における基準価額は、信託報酬控除後のものです。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の 0.105% (消費税込) を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※2014年4月1日以降、税率等が変更となります。

◆コモンズ 30 ファンドのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第2061号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-4-5
平河町 K ビル 5 階

